



Message



代表取締役専務執行役員
CSR・環境委員会委員長

高木俊輔

現在推進しております新中期経営計画の経営ビジョンとして「社会的責任を全うする企業」を掲げております。

この経営ビジョンの具現化に向け、2007年度から環境マネジメントシステムと同様にCSR^{※1}に関しても全社レベルで活動のPDCAを回し、レベルアップを図るマネジメントの仕組みとしてCSR・環境委員会を新たに設けました。

このCSR・環境委員会は、これまで実施していた環境活動のトップマネジメントに加えて、CSR活動に関してもトップマネジメントによるレビューが可能な全社レベルの委員会といたしました。

2007年度は、これまで個別に活動してきた各製作所、事業所の活動の確認、整理を進め、体系化を図るとともにステークホルダーの視点を踏まえてスバルのCSR活動計画の見直し、見える化を図りました。

また2006年度に引き続き第2回となるCSR社内意識調査を行い、CSRに関する改善課題を把握することができました。2008年度は、これらの課題に対処するためCSRの考え方、活動に対する理解の啓発、浸透を図って、グループ共通のCSR活動3つの柱(1.環境活動 2.交通安全活動 3.地域貢献活動)を定め、一人ひとりの日常活動への落とし込みを行います。

さらに、スバルグループのグローバルな活動へと展開を図ってまいります。

企業理念 Corporate Philosophy

スバルのモノづくりの思想は、前身である中島飛行機時代から受け継がれてきた航空機づくりの伝統の上に築かれています。航空機設計の基本思想である「最高の性能の追求」とそれを実現する「凝縮された無駄のないパッケージ」、さらに「あらゆる環境下での安全思想の徹底」がスバルのDNAです。こうした伝統を大切にしながら新たな価値創造にチャレンジし、環境問題やコンプライアンスなどへも積極的に取り組み、社会との共生・調和を念頭におき、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの満足と信頼を得られる企業を目指します。

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

スバルのありたい姿を目指して

当社は「存在感と魅力ある企業」というありたい姿に向かって、2007年度から2010年度の新中期経営計画を策定し、取り組みを進めています。

新中期経営計画では、ややもすると技術重視に偏りがちであった当社の社内基軸を、原点である「お客さま第一」に立ち返り見直しています。商品面では水平対向エンジン搭載車をコア領域として、ドライバーのみならず同乗者全員が愉しめる「新しい走り」と、全世界の環境・CO₂問題への対応を両立する技術開発を進めます。また、これまで以上にお客さまのご要望を商品に反映させる体制や国内外の販売・サービスの体制を充実させるとともに、トヨ

タグループとのアライアンス効果を活かしながら商品ラインアップの拡充を行い、お客さまの満足向上に努めます。さらに、「新三つの尺度」^{※2}をベースに社内およびグループ全体での議論を活性化しながら、教育をはじめとする人材育成に力をいれ、継続的な発展の源である企業活力を醸成してまいります。

こうした活動を一步一步着実に推進して未来に向けて進化を続けることにより、すべての事業領域において従業員が誇りを持って働く企業の模範となると同時に、全世界のお客さまに支持されるブランドを築いていくことが私たちの夢であり願いです。

※1 Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任。

※2 「新三つの尺度」：「お客さまのためになるか」「グループの発展に役立つか」「従業員の成長に役立つか」の3つの判断尺度。

CSR取り組み概要



企業行動規範

当社では企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。社員一人ひとりがお互いを尊重

しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献しすべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

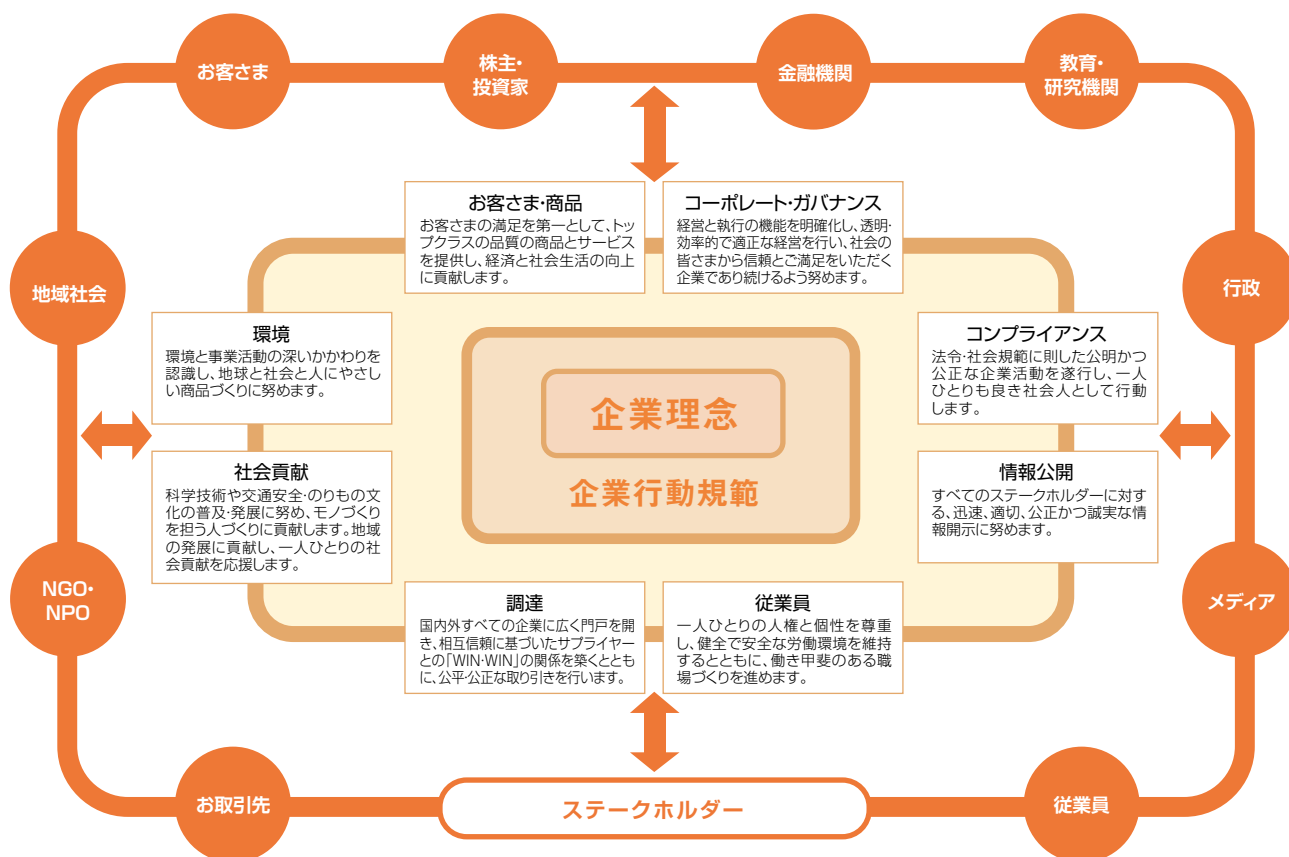
CSR方針と経営ビジョン

スバルは、CSR(企業の社会的責任)とは企業理念の反映であり、企業活動そのものであるとらえ、「企業理念」がすなわち「CSR方針」であると考えています。

新中期経営計画の経営ビジョンのひとつとして「社会的責任を全うする企業」を掲げました。これは、当社の長期ビジョンである

「存在感と魅力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項で「すべてはお客さまのために」という基本方針と併せて、さまざまなステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して持続的な社会発展へ貢献するとともに企業価値の向上を図ってまいります。

■ステークホルダーとのかかわり



CSR取り組み概要

企業価値の向上を図り、存在感と魅力ある企業に

2007
POINT

- ① CSR・環境委員会を設置し、トップによるマネジメントを開始しました。
- ② 「環境活動・交通安全活動・清掃活動」の3つの柱をグループ共通のCSR活動項目と決めました。
- ③ 2007年度の活動やアンケート結果を踏まえ、改善に向けたアクション項目を活動に組み込んで推進してまいります。

2007年度の活動振り返りと2008年度の計画

2006年度から組織的な対応を開始、現状・課題把握、活動整理・立ち上げ、活動推進の3つのフェーズに分けてCSR活動を進めています。

■ 活動概要

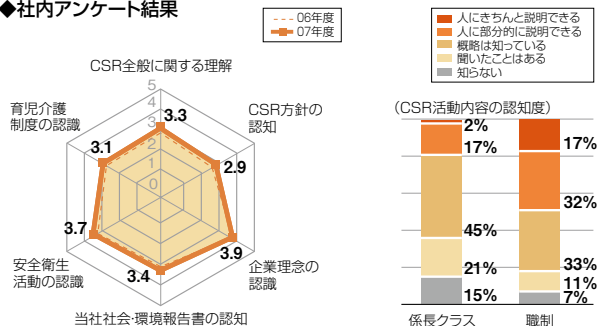
2006年度の社内のCSR活動改善課題(①従業員個々の行動がCSRに結びついているという意識を高めること②CSRに関する情報の共有、調整、展開、集約を効率的かつ合理的に行う仕組みの構築)に対して、研修機会の拡大、各製作所・事業所における活動の整理を図るとともに、ステークホルダーの視点を踏まえて活動計画の見直しと「見える化」を図りました。さらに、総合環境委員会をCSR・環境委員会に改組し、EMSに加えてCSRについてもトップによるマネジメントを開始しました。

■ 社内アンケート

2006年度に引き続いてCSR社内調査およびヒアリング調査を行い、自社のCSR活動に対する改善すべき事項を次のように明らかにすることができました。

- ①分析…ほぼ前年度と同じ傾向で、残念ながら大きな意識の変化は見られなかった
- ・「企業理念」=「CSR方針」であることの浸透度が低い
 - ・CSR活動の説明ができるレベルに至っていない(職制49%、係長クラス19%と改善が必要)
- ②課題…「企業活動がCSRそのものである」という考え方のさらなる浸透が必要である
- ・教育・研修機会の拡大を通じて、CSR方針の啓発を図り、理解と関心を高める
 - ・全社共通のCSR活動項目を策定し、一人ひとりの日常活動への落とし込みを図る

◆社内アンケート結果



■ 2008年度の取り組み

CSRとその重要性を社員一人ひとりが認識し、企業市民として社会に貢献するために「環境活動、交通安全活動、清掃活動」の3つの柱をスバルグループ共通のCSR活動項目と決めました。

また、2007年度の活動や社内アンケート結果を踏まえ、改善に向けたアクション項目を2008年度の活動に組み込んでCSR活動を推進してまいります。

◆スバルグループCSR活動の3つの柱

共通活動項目	考え方	具体的内容
環境活動	事業活動のみならず日常生活における環境影響を理解してできることから推進を図る。家庭における地球温暖化対策推進として省エネルギー活動の啓発推進を図る。	チームマイナス6%への参加、家庭における環境活動推進、グループ企業の取り組み推進
交通安全活動	輸送機器メーカーとしての責任を強く認識して世の中の交通事故削減のために努力する。交通違反と交通事故(加害)をゼロに努める。	安全運転教室の実施、自治体との連携、公共交通機関の利用推進
清掃活動	事業活動を行ううえで重要なパートナーである地域社会への貢献に努める。	事業所周辺清掃、自治体との連携、地域イベント支援

◆CSR活動計画

フェーズ	現状・課題把握	活動整理・立ち上げ	活動推進
年度	2006年度	2007年度(実績)	2008年度(計画)
課題項目	従業員個々の行動がCSRに結びついているという意識を高めること	①人事新任管理職研修へCSR講義の組み込みを図った ②グループの取り組み推進の一環として北米関係会社へスバルのCSR概念を紹介した ③EMSの仕組みを活用したCSR活動の推進を試行した(本社)	①各製作所で実施している階層別教育等への展開を図る ②北米関係会社においてCSR活動の体系的な推進を図る ③スバルグループ共通の活動項目の展開を進める
	CSRに関する情報の共有、調整、展開、集約を効率的かつ合理的に行う仕組みの構築	①総合環境委員会をCSR・環境委員会に改組し、EMSに加えてCSRについてもトップマネジメントを開始した ②各製作所に代表者を設置して全社横断的組織を構築した ③全社のCSR活動の棚卸しと活動計画の策定を実施した	①CSR・環境委員会においてCSRおよびEMSのトップマネジメントの徹底を図る ②製作所の代表者による全社横断的組織の活性化を図る ③スバルグループ共通のCSR活動の3つの柱に加え、地域貢献を主体とした製作所のCSR活動の推進を図る

コンプライアンス

経営の基盤であり、最重要課題のひとつ

2007
POINT

- ① コンプライアンス・ホットライン制度をさらに使いやすい制度に向上させました。
- ② 2007年度には、約2,700人がコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。
- ③ 関係会社や特約店に研修講師を派遣し、グループコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

基本的な考え方

基本方針

スバルのコンプライアンスの基本方針は、次のとおりです。『当社は、コンプライアンスの実践を経営の最重要課題の一つと位置づけ、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規定等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行する。』

■ 企業行動規範と行動ガイドライン

当社は、コンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全社員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。



コンプライアンス
マニュアル

体制と運営

■ コンプライアンス規程

当社は、2001年に、コンプライアンスに関する当社の体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

■ コンプライアンス体制・組織と運営 継続的・計画的な自主活動

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門は、それぞれコンプライアンス推進のための実践計画(コンプライアンス・プログラム)を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

■ コンプライアンス・ホットライン制度 外部事業者による通報受付窓口を追加

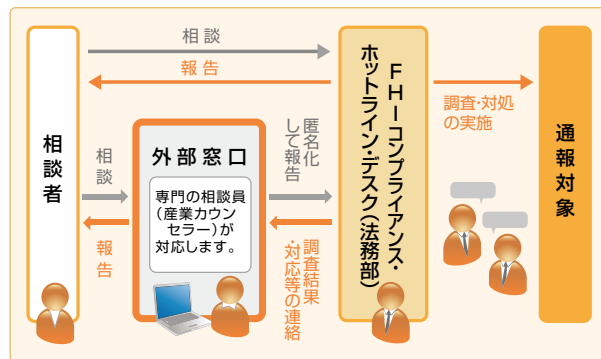
当社は、グループ企業等で働く社員等がグループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合に、直接「ホットライン・デスク」にその旨を報告できるバイパス的な情報伝達ルートとして、「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づ

いて任命された社員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないように十分配慮されます。

さらに、2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めております。

◆コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・
ホットラインカード



2007年度コンプライアンス活動実績概要

■ コンプライアンス教育、研修の実施

「ケーススタディ研修」を継続して実施

2007年度には、グループ企業の社員を含めて約2,700人が、法務部や人事・教育部門の主催するコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。2006年度に導入した、身近な問題について受講者自身が考えて討議する形式の「ケーススタディ研修」には、約260人が参加してコンプライアンスの理解を深めました。また、各部門やグループ企業においても、それぞれの実践計画のもと、「コンプライアンス事例集『100選』」などのテキストを活用して、業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修が開催されています。

また、当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行うとともに、当社内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)へ参加することにより、実効性を高めています。



コンプライアンス事例集
100選



コンプライアンスケーススタディ研修

■ グループコンプライアンスへの取り組み

関係会社や特約店に研修講師を派遣

コンプライアンスの徹底には、当社だけでなく、グループの企業全体が歩調を合わせて取り組む必要があります。このため、当社では、関係会社や国内スバル販売特約店を対象に、コンプライアンス研修の講師として弁護士や当社社員を派遣したり、テキスト類の作成・提供を行うなど、グループコンプライアンスの推進に取り組んでいます。



富士機械での顧問弁護士2名を招いての研修会

■ 個人情報保護への取り組み

全特約店共通の「個人情報ハンドブック」を作成活用

当社では、個人情報保護法施行にあわせて、社内体制や規程類を整備しプライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。特に、国内スバル販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、特約店ごとに社内体制の整備を徹底するとともに、全特約店共通の「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、社員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めております。



個人情報保護ハンドブック